固定資産①

日商簿記３級で学習した内容

・取得

・減価償却（定額法）

・記帳方法（間接法）

・売却

・月次決算

・修繕

・固定資産台帳

・差入保証金

固定資産の分類

【重要性：A】

ＰＯＩＮＴ！

固定資産の３分類を覚えよう！

固定資産とは、会社が活動するために長期間使用するために保有する資産をいいます。固定資産は、**有形固定資産**、**無形固定資産**、**投資その他の資産**に分類されます。

有形固定資産とは、長期間使用するために保有する形がある資産をいい、無形固定資産とは、長期間使用するために保有する形がない権利等の資産をいい、投資その他の資産とは、固定資産のうち有形固定資産と無形固定資産以外の固定資産です。

① 主な固定資産

分類	**例示**
有形固定資産	建物、構築物、機械装置、工具器具備品、車両運搬具、土地、リース資産、建設仮勘定
無形固定資産	のれん、特許権、借地権、商標権、ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定
投資その他の資産	長期貸付金、満期保有目的債券、子会社株式、関連会社株式、その他有価証券、長期前払費用

② 貸借対照表の表示

貸　借　対　照　表

2031年3月31日

資　産　の　部		負　債　の　部	
Ⅰ　流　動　資　産	×××	Ⅰ　流　動　負　債	×××
Ⅱ　固　定　資　産		Ⅱ　固　定　負　債	×××
1　有形固定資産	**×××**	純　資　産　の　部	
2　無形固定資産	**×××**	Ⅰ　株　主　資　本	
3　投資その他の資産	**×××**	1　資　本　金	×××
		2　資本剰余金	×××
		3　利益剰余金	×××
		Ⅱ　評価・換算差額等	
		1　その他有価証券評価差額金	×××
資　産　合　計	×××	負債及び純資産合計	×××

減価償却方法

【重要性：A】

ＰＯＩＮＴ！

①　定率法の計算方法をマスターしよう！

②　200%定率法の計算方法をマスターしよう！

③　生産高比例法の計算方法をマスターしよう！

（1）定率法

定率法とは、固定資産の期首帳簿価額（取得原価 － 減価償却累計額）に一定の償却率を乗じて、減価償却費を計算する方法です。なお、償却率は問題文に与えられます。

1年あたりの減価償却費 ＝ 帳簿価額 × 年償却率

例題　当期4月1日に取得した備品（取得原価100,000円、償却率20%、定率法）について、当期及び次期の減価償却費を計算しなさい。決算日は3月31日である。

・当期の減価償却費

取得原価100,000×償却率0.2＝20,000

・次期の減価償却費

(取得原価100,000－減価償却累計額20,000)×償却率0.2＝16,000

例題　当期7月1日に取得した備品（取得原価100,000円、償却率20%、定率法）について、当期及び次期の減価償却費を計算しなさい。決算日は3月31日である。

・当期の減価償却費

取得原価100,000×償却率0.2÷12ヶ月×9ヶ月＝15,000

・次期の減価償却費

(取得原価100,000－減価償却累計額15,000)×償却率0.2＝17,000

（２）200%定率法

200%定率法とは、定額法による償却率（１÷耐用年数）を200%（２倍）にした償却率を用いて、定率法による減価償却費を計算する方法です。なお、計算方法は通常の定率法と変わりません。

１年あたりの減価償却費　＝　帳簿価額　×　年償却率

例題　**当期1月1日に取得した建物（取得原価100,000円、残存価額ゼロ、耐用年数８年、200%定率法）について、当期及び次期の減価償却費を計算しなさい。決算日は12月31日である。**

・定額法の償却率：１÷8年＝0.125

・200%定率法の償却率：定額法の償却率0.125×200%＝0.25

・当期の減価償却費

　取得原価100,000×償却率0.25＝25,000

・次期の減価償却費

　(取得原価100,000－減価償却累計額25,000)×償却率0.25＝18,750

（３）生産高比例法

生産高比例法とは、その固定資産による生産や用役の提供の度合に比例した減価償却費を計算する方法です。

$$\textbf{１年あたりの減価償却費} = (\textbf{取得原価}-\textbf{残存価額}) \times \frac{\textbf{当期の利用高}}{\textbf{総利用可能高}}$$

例題　**車両100,000円について、生産高比例法により減価償却を行う。この車両の総走行可能距離15,000km、当期の走行距離は3,000km、残存価額は取得原価の10%である。当期の減価償却費を答えなさい。**

$$\text{取得原価}100{,}000\times0.9\times\frac{3{,}000\text{km}}{15{,}000\text{km}}=18{,}000$$

記帳方法（直接法）

【重要性：A】

ＰＯＩＮＴ！

①　直接法の内容を理解しよう！

②　仕訳をマスターしよう！

主な勘定科目

「減価償却費」勘定（販売費及び一般管理費）

減価償却の記帳方法(きちょうほうほう)には**直接法**(ちょくせつほう)と**間接法**(かんせつほう)があります。

(1) **直接法**

直接法とは、減価償却費を固定資産の金額から直接減額する方法です。

借方科目	金額	貸方科目	金額
減価償却費	×××	**固定資産**	×××

(2) 間接法（日商簿記３級で学習済み）

間接法とは、減価償却費を固定資産の金額から直接減額しないで「減価償却累計額(げんかしょうきゃくるいけいがく)」勘定で処理する方法です。

借方科目	金額	貸方科目	金額
減価償却費	×××	**減価償却累計額**	×××

例題　当期4月1日に取得した備品（取得原価100,000円）について、定率法（償却率20%）により減価償却を行う。なお、決算日は3月31日である。

①　直接法

借方科目	金額	貸方科目	金額
減価償却費	**20,000**	**備品**	**20,000**

減価償却費：取得原価100,000×償却率0.2＝20,000

②　間接法

借方科目	金額	貸方科目	金額
減価償却費	**20,000**	**備品減価償却累計額**	**20,000**

取得・売却

【重要性：A】

ＰＯＩＮＴ！

① 割戻がある場合の取得原価の算定に注意しよう！

② 直接法における固定資産の売却の仕訳をマスターしよう！

主な勘定科目

「固定資産売却益」勘定（特別利益）

「固定資産売却損」勘定（特別損失）

（１）取得（割戻以外日商簿記３級で学習済み）

固定資産を購入した場合、**取得原価**で「建物」「備品」「車両運搬具」「土地」勘定などの該当する勘定の増加として処理します。取得原価は、購入金額（**購入代価**）に仲介手数料、登記料、据付費（設置費用）、引取運賃、購入手数料、登録手数料、整地費用などの**付随費用**を加算した金額となります。なお、割戻があった場合には、これを控除します。

取得原価　＝　購入代価　－　割戻　＋　付随費用

例題　**備品10台（@10,000円）を購入し、割戻額1,500円を控除した残額は小切手を振り出して支払った。また、引取運賃2,000円は現金で支払った。**

借方科目	金額	貸方科目	金額
備品	**100,500**	**当座預金**	**98,500**
		現金	**2,000**

当座預金：@10,000×10台－割戻1,500＝98,500

備品：98,500＋付随費用2,000＝取得原価100,500

（2）売却（直接法）

売却時の帳簿価額より高く売却した場合は、売却時の帳簿価額と売却価額の差額を「**固定資産売却益**」勘定（**特別利益**）として処理します。また、売却時の帳簿価額より安く売却した場合は、売却時の帳簿価額と売却価額の差額を「**固定資産売却損**」勘定（**特別損失**）として処理します。

帳簿価額 ＜ 売却価額（**高く売却**） → 固定資産売却**益**（**特別利益**）
帳簿価額 ＞ 売却価額（**安く売却**） → 固定資産売却**損**（**特別損失**）

例題　**12月20日に、備品（取得原価10,000円、期首の減価償却累計額2,000円）を6,000円で売却し、代金は小切手で受け取った。定率法（償却率20%、直接法）を採用している。なお、決算日は3月31日である。**

借方科目	金額	貸方科目	金額
減価償却費	**1,200**	**備品**	**8,000**
現金	**6,000**		
固定資産売却損	**800**		

備品：取得原価10,000－期首の減価償却累計額2,000＝期首の帳簿価額8,000
減価償却費：(10,000－2,000)×0.2÷12ヶ月×9ヶ月＝1,200
固定資産売却損：売却時の帳簿価額6,800－売却価額6,000＝800
売却時の帳簿価額：期首の帳簿価額8,000－1,200＝6,800

この仕訳は以下のように分解するとわかりやすいでしょう。

① 期首から売却時までの減価償却費の計上

減価償却費	1,200	備品	1,200

② 減価償却費の計上後に売却

現金	6,000	備品	6,800
固定資産売却損	800		

（参考）間接法で記帳している場合における仕訳

借方科目	金額	貸方科目	金額
備品減価償却累計額	**2,000**	**備　　品**	**10,000**
減　価　償　却　費	**1,200**		
現　　金	**6,000**		
固定資産売却損	**800**		

この仕訳は以下のように分解するとわかりやすいでしょう。

① 期首から売却時までの減価償却費の計上

減　価　償　却　費	1,200	備品減価償却累計額	1,200

② 減価償却費の計上後に売却

備品減価償却累計額	3,200	備　　品	10,000
現　　金	6,000		
固定資産売却損	800		